

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平本 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 水谷 太郎 TEL 029-215-9033  
 経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	369,484	△1.5	16,012	△27.0	18,740	△22.9	12,566	△24.4
2022年3月期第2四半期	375,174	△7.4	21,947	△30.7	24,302	△28.6	16,632	△28.3

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 12,580百万円（△24.6%） 2022年3月期第2四半期 16,694百万円（△28.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	65.92	65.82
2022年3月期第2四半期	80.78	80.60

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	441,302	285,178	64.5	1,492.92
2022年3月期	442,053	276,627	62.5	1,450.49

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 284,841百万円 2022年3月期 276,192百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2023年3月期	—	22.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	753,000	0.8	34,000	△18.6	39,000	△16.2	25,500	△10.7	133.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	225,000,000株	2022年3月期	225,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	34,205,706株	2022年3月期	34,586,847株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	190,643,248株	2022年3月期2Q	205,898,930株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2023年3月期2Q 115,337株、2022年3月期 115,756株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q 115,337株、2022年3月期2Q 116,064株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

四半期決算説明補足資料は、四半期決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波により感染者数が急増したものの、厳しい行動制限は緩和され、経済活動は正常化に向けた動きがみられました。一方でウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりによるエネルギー資源や原材料高騰、急激な円安の進行で個人消費に影響を及ぼすことが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。そのような中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、一部店舗での営業時間短縮を継続してまいりました。

また、当社グループでは、“人を中心とした事業構築を図りケーズデンキグループに関わる人の幸福を図る。事業を通じて人の「わ」(和、輪)を広げ、大きな社会貢献につなげる。”を企業理念として掲げ、ESG経営に取り組んでおります。2021年6月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、2022年4月1日には、サステナビリティ委員会を発足させました。TCFD提言に沿い、気候関連のリスク・機会を洗い出し、その両面において事業及び財務へ与える影響を分析し、今後の経営戦略に反映してまいります。

経営成績につきましては、売上高は6月の最終週には猛暑となったものの、第2四半期以降、夏商戦の最盛期に気温が低下する等、猛暑日が長くは続かなかったことや、8月には東北地方で線状降水帯が発生する荒天があったことから、エアコンをはじめとする季節商品が計画を大きく下回ったことにより、前年同期を下回る結果となりました。

利益面におきましては、前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響でチラシの折込や店舗改装を一部自粛しておりましたが、当第2四半期連結累計期間はそれらを平常どおり実施したため、広告宣伝費及び修繕費が増加したことや、電気代の値上がりにより水道光熱費が増加したこと等により、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店7店舗を開設して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。また、当第2四半期連結累計期間において退店はありません。これらにより、2022年9月末の店舗数は540店(直営店536店、FC店4店)となりました。

## ◆出退店状況

所在地	出店	退店
長野県	長野西和田店(4月) 安曇野店(6月)	
静岡県	静岡駿河店(6月)	
大阪府	東住吉中野店(6月) 堺中央環状店(9月)	
兵庫県	クロスモール須磨店(5月)	
福岡県	行橋店(5月)	

以上の結果、売上高は3,694億84百万円(前年同期比98.5%)、営業利益は160億12百万円(前年同期比73.0%)、経常利益は187億40百万円(前年同期比77.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億66百万円(前年同期比75.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億50百万円減少して4,413億2百万円となりました。

これは主に、商品が224億34百万円、有形固定資産が35億47百万円増加した一方、現金及び預金が195億83百万円、売掛金が75億78百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ93億2百万円減少して1,561億24百万円となりました。

これは主に、短期借入金が37億円、買掛金が34億3百万円及び契約負債が16億88百万円減少したこと等によるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等により突発的な資金需要が生じる場合に備え、主要取引銀行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億51百万円増加して2,851億78百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が81億84百万円増加したことに加え、自己株式が4億64百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は64.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ195億83百万円減少して103億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は26億56百万円の支出（前年同期は8億9百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益187億41百万円、減価償却費72億53百万円、売上債権の減少額75億77百万円、棚卸資産の増加額224億72百万円、仕入債務の減少額34億3百万円、法人税等の支払額54億23百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は77億91百万円の支出（前年同期は43億4百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出82億42百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は91億35百万円の支出（前年同期は4億62百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額37億円、配当金の支払額43億82百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月9日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,938	10,354
売掛金	28,345	20,766
商品	156,791	179,226
貯蔵品	112	123
その他	6,950	8,558
流動資産合計	222,138	219,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,740	97,095
土地	23,673	23,673
リース資産(純額)	15,427	16,488
建設仮勘定	2,260	3,127
その他(純額)	3,636	3,902
有形固定資産合計	140,739	144,287
無形固定資産		
リース資産	265	192
のれん	56	53
その他	3,461	3,349
無形固定資産合計	3,783	3,595
投資その他の資産		
投資有価証券	893	917
長期貸付金	19,940	19,107
敷金及び保証金	27,830	27,702
繰延税金資産	22,328	22,533
その他	4,409	4,140
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	75,392	74,391
固定資産合計	219,915	222,274
資産合計	442,053	441,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,687	49,283
短期借入金	28,400	24,700
リース債務	2,552	2,636
未払法人税等	5,303	6,386
契約負債	31,370	29,682
賞与引当金	4,312	4,351
災害損失引当金	583	331
その他	13,437	11,073
流動負債合計	138,647	128,445
固定負債		
リース債務	21,561	22,397
資産除去債務	3,480	3,563
株式給付引当金	86	128
その他	1,652	1,589
固定負債合計	26,779	27,678
負債合計	165,426	156,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,196	50,183
利益剰余金	249,953	258,137
自己株式	△42,167	△41,702
株主資本合計	276,108	284,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	97
その他の包括利益累計額合計	83	97
新株予約権	434	337
純資産合計	276,627	285,178
負債純資産合計	442,053	441,302

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	375,174	369,484
売上原価	270,755	265,397
売上総利益	104,419	104,087
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,505	5,528
支払手数料	4,633	4,628
業務委託費	5,499	5,727
給料及び手当	22,036	22,731
賞与引当金繰入額	4,273	4,351
退職給付費用	592	604
減価償却費	6,933	7,175
地代家賃	14,720	15,494
水道光熱費	2,668	3,590
その他	16,609	18,240
販売費及び一般管理費合計	82,471	88,075
営業利益	21,947	16,012
営業外収益		
仕入割引	1,933	2,080
その他	902	1,236
営業外収益合計	2,835	3,317
営業外費用		
支払利息	220	209
閉鎖店舗関連費用	169	116
開店前店舗賃料	36	140
その他	54	122
営業外費用合計	480	589
経常利益	24,302	18,740
特別利益		
新株予約権戻入益	178	20
固定資産売却益	—	1
助成金収入	353	—
その他	64	—
特別利益合計	596	22
特別損失		
固定資産除却損	54	20
減損損失	182	0
新型コロナウイルス感染症による損失	305	—
その他	127	—
特別損失合計	670	20
税金等調整前四半期純利益	24,228	18,741
法人税、住民税及び事業税	6,426	6,393
法人税等調整額	1,170	△218
法人税等合計	7,596	6,174
四半期純利益	16,632	12,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,632	12,566



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	16,632	12,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	13
その他の包括利益合計	61	13
四半期包括利益	16,694	12,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,694	12,580

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,228	18,741
減価償却費	7,057	7,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	39
受取利息及び受取配当金	△194	△184
支払利息	220	209
新型コロナウイルス感染症による損失	275	—
助成金収入	△353	—
固定資産売却損益 (△は益)	△64	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	5,393	7,577
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,196	△22,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,524	△3,403
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,659	△1,688
その他	△7,174	△3,259
小計	13,127	2,812
保険金の受取額	124	150
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△220	△210
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△275	—
助成金の受取額	353	—
法人税等の支払額	△13,933	△5,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△809	△2,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,011	△8,242
有形固定資産の売却による収入	252	2
投資有価証券の取得による支出	—	△13
貸付けによる支出	△1,440	△213
貸付金の回収による収入	1,228	1,109
敷金及び保証金の差入による支出	△506	△499
敷金及び保証金の回収による収入	459	522
その他	△286	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,304	△7,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,400	△3,700
長期借入金の返済による支出	△1,199	—
自己株式の取得による支出	△3,983	△0
自己株式の処分による収入	792	289
配当金の支払額	△5,138	△4,382
その他	△1,332	△1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△9,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,576	△19,583
現金及び現金同等物の期首残高	27,995	29,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,419	10,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,382	23	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。